

平和な東アジアに向けたひとつの出発

——グローバル時代の東アジア文化共同体、起源と形成、展望と課題——

金 貴玉¹⁾

KIM Gwi-Ok

1 はじめに

2000年代に入り、私にとって最も大きな比重を占めている大学の授業は平和教育である。講義名も「戦争と平和」である。一方、1990年代には「統一問題」であった。相変わらず統一は韓国人の一人として最も差し迫った問題であると思うが、平和を優先するのは統一の方法と統一した社会のあり様も重要だと考えるからだ。授業に参加する過程で、平和的な方法は先験的に体得されるものではなく、学ばなければならないものであることを悟る。また、ヨハン・ガルトゥング(J. Galtung)の言うように、平和的な手段による平和の実現ではない暴力的な平和は、結局はまた別の暴力を引き起こさざるを得ないということを、歴史を通じてより具体的に自覚するようになった。さらに、私が初等学生〔小学生〕時代から大学卒業まで、一度も平和教育を受けていなかったことも知った。

平和の授業は、学生たちの平和や戦争に対する既存の観念を揺さぶることから始める。例えば、学生たちと“Original Child Bomb”²⁾という映画を観て、講義し、討論する。この映画は、1945年8月6日と9日、日本の広島と長崎に投下された原子爆弾をめぐる内容となっている。この映画を観ながら学生たちは、韓国人として戸惑いを感じるようである。多くの学生が質問する。「原子爆弾のせいで日本人がたくさん死に、その後原子爆弾が恐るべき存在となったのはよく知っています。

しかし原子爆弾がなければ、私たちは植民地から解放されたでしょうか？」学生だけでなく、実際多くの韓国人は原子爆弾が第2次世界大戦を終結させ、日帝〔日本帝国主義〕から韓国〔朝鮮〕を解放したと信じてきた。私もまた、学生時代に学校の先生からそう教わった。実際に、契機としては原子爆弾によって日本の降伏を多少早めた可能性はある。だから学生たちには次のように説明する。軍事専門家や政治家は、原子爆弾の投下が無かったとしても、1945年8月15日ではないにしても、早ければ9月、遅くとも同年末までに日本は降伏せざるを得ない状況だったという。むしろ正常な降伏宣言だったなら、連合国間の力の均衡の面でも日本側との交渉過程で8月15日とは異なる方法での終戦を迎えただろうし、韓国〔朝鮮〕が解放される過程でも韓半島の分断も無かっただろうと説明する。無論、歴史にもしもはないといわれる。しかし私たちは、歴史を反面教師としなければ、未来に向けての一步を踏み出すことができないと思う。だから、歴史から痛烈な反省と未来への希望の根拠を探るのである。

しばしば人々は戦争の問題を歪曲する傾向がある。多くの人が、人間は本来利己的なので戦争は避けられないという。しかし、人間の本性がもとも利己的かどうかは、生物学的にも心理学的にも十分に立証されていない。ただ明らかなのは、人々が最も望んでいるのは幸せな暮しだということである。戦争の発生原因については多くの見解があるが、最も現実的なところは国家と支配層に

かかっているのである。国家は戦争の論理として、国民や自集団にさらなる幸福（現代的には民主主義、豊かさ、正義等）を与えるというスローガンを掲げて戦争に人々を動員してきたし、それを正当性の根拠としてきた³⁾。

一方、一般人が国家や支配層の戦争に動員される際、相手に対する理由なき敵愾心と、自身に対する理由なき正当性にもとづいている場合が多くみられる。これらの二つの要因は複雑な問題だが、詳細にみると結局は相手に対する不信と恐れなどの心理にもとづいている。信頼にもとづいて愛する人々は、欲望の違いによって、争うことはあったとしても相互の敵愾心はない。そのような愛の基礎には、親密性がある。親密性は物理的または精神的にも近いときに生まれうる感情である。理解と親密性は関心呼び起こし、相手を自分と同じ人間として認識させる力を持っている。

私は韓国だが、同時に東アジアの人間である。もちろん世界人でもあり、最終的には人間である。人間として、韓国人として、幸福に暮らしたい。幸福であるためには韓半島⁴⁾は統一しなければならないと信じている。分断は南韓人に偏狭な思考と競争至上主義と他者への敵対心をうえつけ、島ならぬ島に閉じ込め、大陸的な生活を失わせてしまったからだ。また、韓半島の統一は平和的に行われてこそ韓半島の構成員が幸福でありうる。韓半島の統一が平和的になされ、韓半島の統一というものが周辺国、日本や中国や台湾、近隣の東アジア諸国にとっても平和を意味するものになるためには、国家は国家なりに努力しなければならないが、市民もまた努力しなければならないと考える。

韓半島の分断と冷戦により、ごく少数の人々を除き、大多数の韓民族は分断によって家族や多くのものを失ったまま 60 年余りを生きてきた。韓半島のみならず、日本、中国、ロシア、米国等の

数多くの離散家族が、地理的のみならず冷戦的イデオロギーの障壁によって、家族と再会するどころか数十年間もその生死すら分からない場合が多い。おそらく分断と冷戦の最大の被害者として、在日同胞を挙げるができるだろう。だからこそ私は離散家族、ディアスポラの問題に関心を持ってきた。また、朝鮮戦争期の民間人虐殺者問題等、分断と戦争、冷戦によって発生した諸問題を研究してきた。そうした過程で、人々の間にとつともない不信と無関心が内在しているということを見出すことになった。

このような問題は、世界的な脱冷戦以降、多様なかたちで現れている。1990 年代以来、韓国社会で本格的に登場した外国人労働者に対する韓国人の不信と無関心、差別的な態度にもよく反映されている。のみならず北韓離脱住民、いわゆる脱北者に対して南韓の人たちが感じる点も、より深刻ということはあるかもしれないが、決して異なるものではない。さらには、海外同胞に対しても「金」と「権力」（言語権力を含めて）を基準に相手に接するのみで、自らと同じ「人間」だという思考が決定的に不足している。なぜなら、知らないからである。知る機会が無かったし、付き合い方を学んだことが無かった。1990 年代以前まで韓国では「世界」といえば、すなわち「米国」を意味した。1990 年代半ば、「漢江^{ハンガン}の奇跡」と呼ばれる韓国経済の高度成長とともに、世界化の風が吹き始め、支配層が注入した「亜流帝国主義」的思考が社会内部に隠然と広がり始めた。また、吸収統一の可能性を政府や支配層が注入すると、北韓の人々を過去のようにアカ^{バルゲンイ}としてではなく、可哀相な人々、後進的な人々、貧しい人々、信用できない人々といったように認識するようになった。

なぜか。知らないからである。2000 年代になってようやく韓国の教育では北韓の人たちを理解

する教育を学校の「統一教育」の時間に行うようになったが、MB〔李明博^{イ・ミョンバク}の略称〕政権になってからは再び人間が消え、吸収統一教育へと変わってしまった。そのような過程で、北韓の人々や社会に対する没理解は、2010年の天安艦事件^{チョナン}と延坪島事件^{ヨンピョンド}等を通じて南北対立の認識を広げる要素ともなった。また2000年代半ばになり、ようやく学校でも多文化教育による外国人に対する理解の教育を、初歩的にしろ始めたが、入試教育に押され十分に実施できてはいない。

2009年7月には、韓国のある大学で行われているインド出身の外国人教授に対する人種差別発言事件が起こった。その事件を契機に、人種差別禁止法をつくらなければならないという運動が展開され、人種差別が法的に禁止された。しかしより重要なのは法ではなく、差別する社会的文化がなくなることであり、そうすればこそ個人の差別と偏見をなくすることができる。2010年末現在2%（126万人、『京郷新聞』2011. 5. 10）を超える韓国内の在留外国人が、2050年には人口の10%になるという。2010年末現在、南韓内の北韓離脱住民が2万人を超えた。しかし韓国は未だかれらとともに暮らす準備ができていない。知ろうとしないからである。構造的には、知り得る機会と一緒に暮らす方法を知らないからである。

欧州連合（EU）はまだ国家としては不十分である。完全なヨーロッパ統合に向かう過渡的な形態でもあり、そのレベルで止まる可能性もある。しかし、それがあってヨーロッパの現在のような福祉国家と平和が可能であった（金承烈 2011：75）。そのようなEUが登場した背景には、各国政府間の政治外交的努力のみがあったわけではない。冷戦時代である1970年代から平和・文化市民教育を通じて他の社会、他の民族を理解するための努力があり、ヨーロッパ鉄道等を通じて他の社会、他の民族が「他者」的な存在であるばかり

でなく、自分と同じ人間であることを認識することができたのである。

2000年代に入ってから、日本、韓国、北韓、中国等の東アジア諸国は、協力と競争、対立を繰り返している。しかし、市民社会的なレベルで見ると、過去に見られなかった現象が起こっている。英語のポップミュージックを歌っていた人たちがK-POP、J-POPを歌い、韓国、日本、中国、台湾等のドラマを見る。2000年代半ばまで韓国では北韓のドラマと映画も何度かテレビで放送されたことがあった。このような現象は一部に過ぎないとしても、制度化された学校教育を越えた他の社会、人々に対する理解の教育が文化的な感性を共有する過程で形成されているのではないかと思わせる。

グローバル時代の単位として国家はあまりに狭い。私たちは現在立っている狭い空間においても、中国なくしては日常生活を送れない。安くて多くの野菜などの食品、生活必需品が中国から来ているからである。日本のドラマのなかで楽しみを与えている少なくない数の番組もまた韓国から来ている。逆に、韓国で観るアニメの相当数は日本のものである。生活世界はすでに東アジア的に変化している。たとえ私はその人たちの顔を知らなくても、すでに私の生活の深くに東アジア人が入ってきている。そのなかで、北韓も台湾も入ってきており、東南アジアのさまざまな国々もすでに入ってきている。多様な人々を理解し、多様な文化を受容し使用することができる時、私たちの生活はより豊かになり、理由の無い敵対感と不信、不便さを越えて「共に」暮らすことができる。東アジアの多様な人々が多様な言語と文化のなかでも一緒に暮らすことができる共同体を、本稿では「東アジア文化共同体」と定義し、議論の出発点としたい。今や、より具体的に東アジア人が幸せに共に暮らすことのできる方法を探り、

それを実現できるよう市民は国家に要求しなければならない。

この論文は、まず過去の東アジアという概念の起源と性格などを検討する。次に、1990年代の脱冷戦以降、アジアの再発見と東アジア国家間の文化交流を検討する。最後に、東アジア文化共同体の展望と課題を提示したい。ただし、本稿でいう東アジアとは、主に韓国（韓半島）、中国、日本などを指す概念で、地理学的には東北アジアというべきだが、本稿では東アジアと称する。また、韓国的な立場（発表者の立場）から研究がなされていることをご理解いただきたい。

一方、本稿は、過去の盧武鉉^{ノムヒョン}政権当時、「大統領所属東北亜時代委員会」⁵⁾において、私を含む数人の常任委員が韓半島の統一を超えて東（北）アジア共同体を構想し、青瓦台〔大統領官邸〕に提案した内容と、2009年中国の延辺大学創立60周年記念学術行事において発表した文章をもとに、社会文化的な観点から東アジア共同体形成の可能性を模索しようとしたものである。したがって、現段階では不足の多い試論的な内容となっている。

2 東アジアの発見：

東アジアの形成と展開過程

東アジアの起源といえ、数千年前の古代が起源とする人も多いが、本稿ではその起源が近代であると把握している。冷戦時代まで地形的に東アジアではそれを包括することのできる3つの時代と3つの概念が存在した。第一の概念は中国中心の中華体制であり、第二の概念は1930年代後半から1945年8.15の日本の太平洋戦争の敗戦期までの日本中心の大東亜共栄圏といえる。第三の概念は、1950年代から冷戦期の米国中心の東アジア冷戦体制といえる。簡単にこの問題について私自身の立場から整理してみたい。

2.1 中華体制：東アジア共同体の起源

東アジアという概念自体は、近代的・西欧的な観点から出発した東洋またはオリエンタリズムの産物である。言い換えれば、この言葉は徹底して西欧人が地理上の発見とインドへの植民、開拓を行った後に、かれらによって意味化された「東アジア」という架空の概念である。東アジアという歴史も、体制も、文化も存在しなかった。

しかし、地政学的に東アジアの長い歴史を振り返ると、東アジア的なアイデンティティの意味を付与することのできる世界がある。それが華夷秩序にもとづく「中華体制」である。以下、中国人の中国中心的なアジア認識を見てみよう。

…今日、みなさんがひとつの問題を設定し、私に講演を要請されたのですが、それは「大アジア主義」です。私たちがこの問題について話すには、まず先にわれわれのアジアが一体どのような場所なのかを明らかにしなければなりません。私は、われわれのアジアが最も古い文化の発祥地として、数千年前にわれわれアジア人は、すでに非常に水準の高い文化を成し遂げ、ヨーロッパで最も古い国家であるギリシャ・ローマのような昔の国の文化はすべてわれわれアジア⁶⁾が過去の文化を伝えてあげたものだと思います。われわれアジアは、従来哲学的文化、宗教的文化、倫理的な文化、そして工業的文化を持っていましたが、それらの文化はみな有史以来世界的に非常に有名なものであり、近代世界上の最新の各種文化はみなわれわれのそのような昔の文化から発生し生まれたものです（孫文1924）。

この文章は、東アジアの最も有名な知識人で政治家でもある孫文の「アジア論」である。この文章でアジア論の中心を中国と考えていることが見

いだされる。白永瑞^{ベクヨンソク}によれば、アジアの中心としての中国は華夷秩序によって代弁される。華夷秩序は、中国皇帝と周辺諸国の諸侯の間に形成された礼や文化的な関係にもとづいた国際秩序と理解される。また華夷思想は、中国を世界の中心と考える自民族中心主義をもとに、中国を文明の中心である「華」、周辺をそれよりも遅れた「夷」と捉え、その文明の程度によって差を設けた位階秩序の文明圏である。それが周辺部でも文明の標準として受容されることにより、文化的普遍主義の外見を整えた（白永瑞ほか 2005：12）。

華夷秩序としての中華体制の最も重要な特徴は、中国によって一方的に強要された支配従属の位階関係ではなかった。華夷秩序の構成要件となっているものの一つが、華夷間の「朝貢関係」（朝貢と冊封⁷⁾）である。朝貢関係のなかに包摂されるのが中華帝国であり、その中心に中華王国がある。

朝貢関係を、西欧の学者たちは東アジアの不平等と前近代性の表象と説明してきた（Fairbank 1968）。しかし今日韓国の多くの学者たちは、朝貢体制を中国による不平等と前近代性としては読まない。鄭容和^{チョンヨンファ}は、朝貢制度について、「東アジア文明共同体ネットワーク」を維持する実質的な力として理解している（鄭容和 2005）。換言すると、中国だけでなく、朝貢に参加する周辺国もまた事大交隣外交として周辺の秩序を維持する方式であった。また、朝貢制度を通じて朝鮮は中華秩序を受容し、中華の歴史と儒教と漢文的な文化、性理学的な文化を自発的に受容することができた。中華は、現実的には中国の特定の王朝をさすが、中華の理念型的な国は周であり、中華の思想は孔子の思想で儒教的理想郷とされていた。

中国王朝が周辺民族である元や清によって支配された時、朝鮮は「小中華」として中華秩序に能動的に参加し、国内統治や周辺の近隣国家との関

係を主導した。朝鮮時代に世宗^{セジョン}は、日本、女真、琉球等を懐柔し、朝貢体制に引き入れて東アジアの文明的ネットワークを形成し、維持しようとした（鄭容和 2005：85）。一例として、朝鮮は琉球王朝に様々な文明を伝えたが、その目録には八万大蔵経⁸⁾も含まれていた。このような中国を経由した中華秩序ないし中華体制は、外には東アジアを結ぶ文明的ネットワークであり、内には君臣関係や社会全般を管掌する規範かつ文化となった。

そのような中華秩序にもとづいた東アジアの文明ネットワークは、帝国としての中華の歴史が西勢東漸⁹⁾のなかで近代的な国民国家に変貌する過程で解体された。しかし中国の伝統的な中華支配と朝貢秩序はある程度相手方の同意と自発性にもとづいた伝統的秩序（姜珍亞 2009：262）であり、かつ帝國的な文化を中心とした東アジア共同体の起源といえる。

2.2 大東亜共栄圏論：日本帝国主義の東アジア共同体

19世紀の帝国主義の歴史は、20世紀の二つの世界大戦を通じて世界的な悲劇をもたらした。20世紀初頭、東北アジアの覇権をめぐる西欧と日本帝国主義の競争と戦争のなかで、日本は第2次世界大戦以前における最後の勝利をおさめた。日本は過去の中華体制において、時に異端としての役割をした。しかしかれらが東北アジアの覇権国家となるための動きは1868年の明治維新に始まり、1940年代初めの「大東亜共栄圏」論として具体化された。かれらが日本中心のアジアを認識し始めた初期の主張をまず見てみよう。

アジアは一つである。ヒマラヤ山脈は、二つの強大な文明、すなわち、孔子の共同社会主義をもつ中国文明と、ヴェーダの個人主義をもつインド文明とを、ただ強調するためにの

み分っている。〔中略〕けだし、もしアジアが一つであるとするならば、アジアの諸民族が力強い単一の組織をなしているということもまた真である。〔中略〕しかしながら、この複雑の中なる統一をとくに明白に実現することは、日本の偉大なる特権であった。この民族のインド・韃靼^{だつたん}的な血は、それ自身において、この民族を、これら二つの源泉から汲み取り、かくしてアジアの意識の全体を映すものとなるにふさわしいものとするところの遺伝であった。万世一系の天皇をいただくという比類なき祝福、征服されたことのない民族の誇らかな自^じ持、膨脹発展を犠牲として祖先伝来の観念と本能とを守った島国的孤立などが、日本を、アジアの思想と文化を託す真の貯蔵庫たらしめた。〔中略〕アジア文化の歴史的な富を、その秘蔵の標本によって、一貫して研究できるのは、ひとり日本においてのみである（岡倉 1986：17-21）。

20世紀初めに東洋の理想「アジアは一つだ」と言った日本の代表的な知識人である岡倉天心は、日本のアジア主義を語る際に常に言及される人物である。彼は衰退した中国、東洋の解放において日本が先導するよう主張した。

日本のアジア主義は時期によって違いがある。草創期の日本のそれと1938年以降に登場する大東亜共栄圏が連続的な概念であるとか断絶した概念であるという議論は未だに存在している（金京一 2005：221）。大東亜共栄圏は、狭義には「1941年の太平洋戦争勃発から1945年の敗戦までの4年間、日帝が標榜した対西方の地域共同体」（韓錫政 1999：921）と定義できる。「大東亜共栄圏」という単語が公式的に初めて登場したのは、1940年8月1日第2次近衛内閣の外務大臣松岡洋右の発言であるという。松岡は、「皇道の大精神に則

り、先ず日満支をその一環とする大東亜共栄圏の確立」¹⁰⁾を行うことを通じて「公正な世界平和の樹立に貢献」すると発表した。これは1938年11月近衛文磨首相の「東亜新秩序」声明、1940年7月の「基本国策要綱」で明らかにした大東亜新秩序建設および国防国家体制の完成などと軌を一にする内容である（金正賢 1994：71）。また、太平洋戦争が深まるなか、大東亜共栄圏に関する日本の指導層の言及はより具体的な様相を呈するようになる。1942年日本軍部が「大東亜省」の設置を推進するなかで提示した「東亜共栄圏の予想形態」は、大東亜共栄圏が拡大したときの構造を次のように提示している（金正賢 1994：37）。

- ①香港、マレーシア、ボルネオ、ニューギニア、フィリピンのうちの要地、オランダ領インドネシアの要港、油田地帯、ミャンマー、オーストラリア、インドの要港等、帝国の国防上・経済上の要地は永久領有しなければならない。
- ②フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、オーストラリア、インド等は、帝国の保護の下で西欧から独立し、大東亜共栄圏の一員とならなければならない。但し、要地は日本が永久領有する。
- ③独立（保護）国および占領地域全般の政治・外交は勿論、経済開発・貿易・金融通貨・交通通信等は日本の力強い統制・指導下で計画的に運営されなければならない。

日本は1943年の大東亜省設置1周年記念式の時には東アジアの各国を招待し、東アジア平和と西欧帝国主義からの解放と平和を主唱した。しかし、大東亜共栄圏は単に東アジア主義の理念や思想ではなく、具体的で占領と強圧的な同化政策を伴った変形した帝国主義思想であった。日本は植



図1 大東亜共栄圏地図

民地の従来の言葉を抹殺し、日本語同化政策を強圧的に施行し、「皇民化政策」の一環として「日満一如」「内鮮一体」「朝満相依」「同祖同根」などのスローガンと共に「神社参拝」「皇国臣民の誓詞」斉唱などを強制した（金正賢 1994：76）。

このような日本の大東亜共栄圏の観念や政策の基底には、日本のコンプレックスが存在していたと思われる。尹健次ユンゴンチャによると、「『後進帝国主義国家』日本は、天皇と日本民族イデオロギーを全面に押し出し、西欧支配に抵抗する東洋の‘連帯’、東洋の原理を主唱して神話的に東洋という集団アイデンティティを創造し、西欧対東洋という軸によって価値を逆転させ、それをアジア侵略の『大義』とした」（尹健次 2000：41）という。

1945年8月15日、日本の降伏は占領と抑圧による大東亜共栄圏の破綻へとつながった。しかし日本は朝鮮戦争とベトナム戦争を通じて戦後復興に成功し、1960年代以来極右勢力が中心となって大東亜共栄圏に対する再評価を下した。日本の極右勢力は、「大東亜戦争肯定論」と共に「大東亜共栄圏が新しい希望の形で再生」していると強弁した。また、脱冷戦以降も日本の右派雑誌では

太平洋戦争期の大東亜共栄圏構想を再照明し、積極的に再評価しようと試みた。このような流れが日本の平和憲法第9条の改定論と日本の核武装問題へとつながった。そのような主張の代表例が、代表的な知識人で政治家でもある日本の東京都知事・石原慎太郎の「新大東亜共栄圏」論である（金京一 2005：209-10）。かれらは日米同盟の枠内で日本が米国の副官としてアジアを日本の勢力圏に編入すべきと主張した。日本の右翼を代弁してきた自民党の中心的リーダーたちは、「靖国神社参拝」運動を通じて右翼を結集させた¹¹⁾。そのような過程で日本は、韓国と中国との歴史葛藤をよび起こした。

2009年に誕生した与党の民主党は、脱亜入欧論を抜け出し、東アジア共同体の創造を主張した（鳩山 2009）。また2010年には、韓国併合100年を迎えて過去の日本の軍国主義的侵略に対してお詫びした。しかし依然として植民地問題に対する賠償と関係回復等のような過去清算の課題を十分に解決できていない。

2.3 東アジアの冷戦体制：米国主導のアジア太平洋時代

第2次世界大戦の終息後は東西冷戦の時代を迎えた。世界は、東アジアもまた、米国中心の資本主義陣営と旧ソ連中心の社会主義陣営に分かれた。地域冷戦としての東アジア冷戦は、旧ソ連よりは中国が社会主義の一方の軸をおさえていた。東アジアの地域冷戦体制は、朝鮮戦争前後の時期から形成されはじめた（朴明林 2010：4）。朝鮮戦争期、南韓側の国連参戦国16カ国はみな米国から支援を受けるか、同盟としての地位にあった。アジアではフィリピンとタイが参戦し、日本と台湾は秘密裏に参戦した。また、「唇亡びて齒寒し」¹²⁾というスローガンにより、新生の中華人民共和国は北韓の側で参戦した。朝鮮戦争は東西間

の熱戦 (hot war) だったばかりでなく、アジアの二分化であり分裂でもあった。ベトナム戦争もまた、米国-フィリピン-タイ-韓国とベトナムが分裂した。直接参戦はしていないが、日本や台湾は両戦争を通じて戦争特需を享受し、飛躍的な経済成長を遂げた (申光栄 1999: 58-9)。韓半島では、二つの国家体制が固着化した。第2次世界大戦後 20-30 年間、巨大な二つの冷戦文化が東アジアを両分した。

1950 年代、米国のアルソップ (Stewart Alsop) は、「東アジアは『最も巨大な貯蔵庫』としてアジアの中心となるだろう」と主張し、米国人に東アジアに対する関心を呼び起こすため、ソ連がアジアに広大な「(日本式) アジア共栄圏」をつくらうとしていると指摘し、初期ドミノ理論を主張した (Alsop 1950)。

ヘッドピンは中国だった。すでにそれは倒れた。2 番目の列における 2 つのピンは、ビルマとインドシナだ。もしそれらが倒れると、3 番目の列におけるシャム¹³⁾、マレーシア、インドネシアの 3 つのピンの番になり、ほぼ確実にひっくり返る。そしてもしアジアのすべての残りが倒れると、その結果として起こる心理的、政治的、経済的な磁力は、ほぼ確実に 4 番目の列におけるインド、パキスタン、日本、フィリピンの 4 つのピンを引き寄せるだろう。

このような論理は、1964 年に勃発したベトナム戦争においても米国によって膾炙した。米国は、東アジアの喪失を防ぐため冷戦的な措置、日米安保条約や韓米相互防衛条約、集団安全保障体制 (Pacific Pact) の形成と対社会主義圏に対する封じ込め政策 (containment policy) を行ったが、それだけでは力不足であった。ベトナム戦争の過

程で米国は、米ソ間のデタント (détente) の雰囲気醸成するために努力しはじめ、1970 年代にはピンポン外交を筆頭に中国と国交を結び、アジア問題に積極的に介入した。また米国は、オーストラリア-ニュージーランド-米国間の安全保障条約 (ANZUS) に次いで東南アジア条約機構 (South-East Asia Treaty Organization、SEATO) の創設を主導した。米国は、SEATO と日米同盟、韓米同盟、ANZUS を結んで太平洋を米国の湖とし太平洋-アジア時代を開いていった (金明燮 2005: 295)。

冷戦時代を経て、過去の「中華」や「大東亜」という概念は消え去った。加えて米国が 1949 年頃まで主に使っていた「極東 (Far East)」という概念すら消え失せた。端的な例で、米国国務省の「極東業務 (Far Eastern Affairs)」の代わりに「東アジア業務 (East Asian Affairs)」という部署に変化した (金明燮 2005: 296)。東アジア諸国と構成員による東アジアのアイデンティティが形成されたのではなく、米国の主導の下、米国、日本等の軍事、経済的な力によって東アジアは新しくつくられていた。

米国が主導した東アジアの概念は、政治・軍事的な介入のみならず、経済・文化的にもつくられていった。米国は 1950 年代後半から 1960 年代にかけて本格的に第三世界、特にアジアに対する「近代化 (Modernization)」政策を基調とする経済開発支援政策と反共戦線を同時に固めつつ広げていく戦略を採った。また、文化産業を基盤とする 1960 年代の近代化過程を経て、日本と韓国、アジアの第三諸国も積極的に米国のハリウッド文化を受容し、西欧的・米国的な生活様式を受容していった。米国式的生活様式と文化は、東アジア諸国の近代的な生産様式、文化産業と結合し、伝統的な生活様式と文化を代替したり変容 (cultural acculturation、文化変容、文化接変) させたりし

ていった。文化は自律的な性格があり、政治・経済的には対米従属的な状況にあるにもかかわらず、それなりに現地の伝統を変形した様式で継承した。このような過程で個別化された東アジア諸国の文化は、米国式文化を自国に合わせて文化変容させていった。

また、1960年代を経て、東アジアにおける日本の経済的影響力も大きくなり、米国を最上位としたまま日本を中心とした垂直的分業体系が形成され、そのような背景が世界的な脱冷戦過程で、1990年代以降日本国内において「新大東亜共栄圏」の主張が登場する背景となった（梁一模 2006：163）。

すでに政治外交的または常識的に使われている東アジアという名称の正確な定義は未だ明らかでない。南北韓と中国、日本、台湾、ベトナム、モンゴル、ロシア極東地域、グアム、フィリピン、その他東南アジア諸国のどこまでを東アジアの境界として画定させるのかを合意したこともない（金明燮 2005：297）。東アジアのアイデンティティは、今後つくられるであろう民族を越える想像の共同体（imagined community）なのかもしれない。

3 グローバル時代の東アジアの文化交流

1990年代以降、東アジアは国家間の経済、東西間の経済も弱まり、政治、経済的な交流が活発になっている。韓半島は過去の冷戦秩序の産物として未だに分断しているが、2000年代に2度の首脳会談を開催し、韓半島の平和定着と統一の可能性をのぞかせもした。李明博政権発足以来、南北の緊張は高まっているが、南北相互の必要と当為により、平和統一への道を中断させることは難しいと予想されている。そのような雰囲気の中で、2000年代に入り、政治的対話とともに経済的交流と社会文化的交流も色々と行われた。一方

で、2万人を超える韓国内の脱北者の登場は意図していなかったとしても、脱北者自身が南北の社会的変化を予告するという側面も持っている。のみならず、冷戦時代に米国という唯一の窓口を通じて制限的に行われてきた東アジアの国々の交流が、脱冷戦以降は各方面で多様に行われている。

このような社会文化的交流は、新しい方式の東アジアのアイデンティティ形成の可能性をもたらしている。すなわち、過去には政治が先行して交流と統合を促進したが、脱冷戦時代の社会文化的なアプローチは、政治軍事的なアプローチに必ずしも従属しなくとも、経済的交流と文化的交流を可能たらしめているということである。冷戦時代には政治が先行して社会文化交流がそれを後追いつた。ピンポン外交がその例と言える。しかしインターネット通信が世界を支配している21世紀の社会では、社会文化的交流を政治の侍女とばかりは言えない。政治的共同体が成熟する前でも、社会文化的交流を活性化し、政治的交流を活性化することに寄与することができる。まだ地域冷戦と分断の古い体制が残存している韓半島でも、このような交流こそ政治的冷戦の壁を崩す重要な役割が果たせる。まさにこのような点で、本節では社会文化的交流、文化共同体の可能性を探ってみたい。その可能性を探るため、多文化的な文化交流を韓国の状況を例に考察する。

3.1 人的交流

まず、韓国（南韓）人の海外移住状況を理解する必要がある。2007年7月現在、海外韓人同胞は169カ国に7,044,716名が居住していると集計されている（海外僑胞問題研究所 2008：17）。アジアを中心に表1を見てみよう。

1997年当時、在外韓人（朝鮮人）の分布を国別に見ると、米国>中国>日本>CISとなる。米国の韓人の場合、1903年のハワイの韓人とその

表1 在外韓人現況

(単位: 名)

地域 \ 年度	1997	2007	百分率
アジア地域	2,802,383	4,040,376	57.35%
日本	702,967	893,740	12.69%
中国	1,985,503	2,762,160	39.21%
その他	112,913	384,476	5.46%
アメリカ州地域	2,110,557	2,341,163	33.23%
米国	2,000,431	2,016,911	28.63%
カナダ	110,126	216,628	3.08%
中南米	98,852	107,624	1.53%
ヨーロッパ地域	522,585	645,252	9.16%
CIS	450,104	533,976	7.58%
ヨーロッパ	72,482	111,276	1.58%
中東地域	7,442	9,440	0.13%
アフリカ地域	3,410	8,485	0.12%
合計	5,544,229	7,044,717	100.00%

出典: 外交通商部『在外同胞現況』(2007)

子孫 6,000 名以外に、1965 年に移民法が制定され、在米韓人が急速に増加した。一方、中国や日本、旧ソ連居住の韓人の場合、相当数が朝鮮末期や日帝強占期に移住し、1945 年 8 月 15 日の解放後も帰還せずに残った移住 1 世代ないしはその後世代で、ディアスポラ (diaspora) 的性格を持っている。

2007 年度の海外移住者の場合、在中韓人が最も多いが、これは中国朝鮮族の再生産による成長率よりは韓国から中国に新たに流入する人が急増したことを意味していると思われる。アジアのその他の地域の場合も、1997 年に比べ 2007 年の移住者が 3 倍以上に上る。これはグローバル経済の伸張と韓国経済の現地化の趨勢により、アジア各地への韓国人の移住が急増したことが見て取れる。

1990 年代韓国のグローバルな移住現象と民主化の進展により、海外韓人と国内家族との新たな交流が頻繁になっている。そのような過程で自然

と両国間の文化交流が行われる結果を生んでいる。このような現実には、韓国の過去の閉鎖的な血統主義的韓国人の国民意識を揺さぶる結果をもたらしている。近年の韓国社会の多文化的認識の広がりや二重国籍問題、「在外韓人の参政権」問題等が発生する現象も、これに起因している。

次に、東アジア的な人的交流をもたらしているのは、急増する外国人労働者の登場である。グローバル時代の一国内の新自由主義的政策とそれにもとづく構造調整等と雇用環境の悪化は、労働力の流出要因として作用してきた。また、新しい社会や生活方式への憧憬は、生活の質を向上させるという目的の移住を後押しする。以前であれば、一国内で主に移住していたが、インターネット情報通信の発展が加速し、労働の国境は弱まっている (Shapiro & Alker 1996)。

一つの事例として、韓国に流入した外国人労働者の実態を検討する。2005 年現在、法務部の統計によると、韓国に流入した外国人労働者の総数は 345,911 名である。合法在留者は 126,829 名 (36.6%) で、産業研修生は 38,290 名 (11.1%)、未登録労働者が 180,792 名 (52.3%) である (薛東勲 2005: 14-15)。これを 2005 年 12 月末の法務部統計にもとづいて国別に見ると、表 2 のとおりである。

2005 年 12 月末現在、韓国在留外国人労働者のうち中国国籍者は 121,521 名、35.1% を占めている。インドを含めた東アジアの国々を全て合わせると 268,593 名、77.6% に達し、韓国内の外国人労働者が東アジア化しているとも言える。

韓国ではこのように、外国人労働者として登録または分類されている人々を含めた外国人を全て合わせ、外国人「100 万人時代」と呼ぶ (統計庁 2008)。

このような現実を反映するように、ソウルの

表2 出身国別韓国内外国人労働者数

(単位：名)

	全体	合法就業者				産業研修生		未登録労働者
		専門技術人力	非専門就業者	研修就業者	内港船員	業種団体推薦	海外投資企業	
合計	345,911	23,609	52,305	50,703	212	32,148	6,142	180,792
中国	62,420	1,426	11	7,636	0	6,178	4,491	42,678
中国朝鮮族	59,101	570	18,756	2,214	0	683	179	36,699
ベトナム	31,805	1,758	9,118	6,153	0	3,507	431	10,838
フィリピン	30,092	2,414	5,933	4,180	0	4,207	109	13,249
タイ	27,488	138	6,203	4,720	0	5,237	44	11,146
インドネシア	23,495	57	4,567	8,214	0	4,724	412	5,521
モンゴル	18,318	115	4,647	2,155	0	1,047	0	10,354
バングラデシュ	13,781	0	3	19	0	147	7	13,605
ウズベキスタン	12,312	415	15	3,477	0	1,982	102	6,321
スリランカ	9,686	3	3,032	2,361	0	1,666	0	2,624
パキスタン	9,464	42	0	2,577	0	1,854	0	4,991
ネパール	4,880	7	0	2,382	0	260	0	2,231
ロシア	3,790	820	1	0	0	0	0	2,969
ロシア高麗人	185	20	6	0	0	0	0	159
インド	3,315	387	0	0	0	0	35	2,893
ミャンマー	3,057	4	0	863	212	154	63	1,761
カザフスタン	2,629	10	1	1,389	0	85	3	1,141
カンボジア	1,783	0	0	1,273	0	398	5	107
イラン	1,404	5	7	105	0	9	0	1,278
キルギスタン	944	0	1	8	0	10	4	921
ウクライナ	447	243	0	0	0	0	0	204
その他	25,515	15,175	4	977	0	0	257	9,102

資料：法務部（2005年、内部資料）

出典：薛東勳，2007，「外国国籍同胞の労働市場分析」，p.15



図2 京畿道安山市元谷洞の外国人街¹⁴⁾の風景（2009.9撮影：金貴玉）

カリボン キョンギ アンサン ウォンブク
加里峰洞や京畿道安山市元谷洞には外国人が集住している。安山元谷洞の外国人街に、中国人食堂は言うまでもなく、タイ、ネパール、インド、ベ

トナム、インドネシアの食堂と食材を売る食料品店や露店等がずらりと並んでいる。フィリピン労働者が多く集まるソウル城北区恵化洞聖堂の場

合、日曜日には単に礼拝を行う場としてだけでなく、韓国居住のフィリピン人のための市場や各種交流の場ともなっている。ここは「リトル・マニラ (Little Manila)」(『連合ニュース』2009. 8. 25) と呼ばれ、そこに行くとフィリピン原住民の言語であるタガログ語を容易に聞くことができる。それ以外にも、ソウル^{ソチョ}瑞草洞にはフランス系が主に集まって暮らす「西来村」、別名「プチ・フランス (Petty France)」、ソウル^{ソレマウル}二村洞の「リトル東京 (Little Tokyo)」(日本街) も有名である。最も古い外国人街と言える仁川^{インチョン}の善隣洞の「チャイナ・タウン (China Town)」は、2000 年代に入り町全体をリモデルし、再び昔の名声を取り戻しつつある。

1990 年代以降韓国に移住した類型のうち目立つ類型が、国際結婚を通じた移住者の類型である。一般的に労働移住場合、韓国社会に完全に定着したというよりは労働移住であり、一種の「振り子時計式流動」(朴光星 2008: 24) として分類できる。しかし国際結婚を通じて「多文化家庭」を築いた場合、移住社会に定着移住を行った事例として分類できる。2008 年 6 月現在、国際結婚移住者は 118,421 名で、2002 年の 34,710 名に比べ、わずか 6 年間で 3 倍以上も増加した (趙成南 2009: 158)。

韓国人男性と婚姻した外国人女性の結婚移民者の国籍は、2006 年末現在、在中同胞を含めた中国 (48.4%)、ベトナム (33.5%)、日本 (4.9%)、フィリピン (3.8%) 出身で、これにより国際結婚もまた東アジア化していることが分かる。このような現実において、外国人労働者の劣悪な人権問題に劣らず、韓国では国際結婚移住女性の健康、家庭内暴力などの問題、国際結婚家庭の子女の養育と教育問題、社会福祉等が社会的問題の一つとして登場している (趙成南 2009: 163-5)。

韓国では、全人口のうち外国人移住者が 10%

以上になったときに多文化社会になると捉えている。今後このような問題がもっと拡大し深化する可能性がある。また、仮に歴史と文化は同じとしても、南北統一の過程で文化的異質性として解決すべき課題の一つになると予想される。

3.2 市民社会の東アジア文化交流

近年、東アジアの市民社会の文化交流は、前例がないほど多様に展開してきた。文化産業を基盤とした大衆文化の交流を最もよく示す事例は、周知のとおり『花より男子』¹⁵⁾のようなドラマであるといえる。このようなドラマや大衆音楽の公演、若者の趣向に合った商品などを通じて韓国、中国、日本などの青少年らは東アジアを境界なく思考し、自然に東アジア的アイデンティティを形成することができる。2004 年からは「アジア・ソング・フェスティバル」(韓国文化産業交流財団主催) が開催され、「アジアのトップクラスの歌手が国籍と文化を超越し音楽で一つ」(『世界日報』2009. 9. 2) になったという報道が登場している。このような東アジアの文化交流は、相互理解を増進させ、想像可能な空間と人間を認識するのに重要な影響を及ぼす。

しかし周知のように、東アジアの定義すら下しがたい現実において、東アジアのアイデンティティや東アジア共同体をつくるというのは決して容易な課題ではない。東アジアのアイデンティティや東アジア共同体形成を阻害する要因は少なくないが、それには東アジア地域冷戦、米国を中心とした覇権的軍事主義、清算されない過去の問題などがある。例えば、太平洋戦争当時、日本の東アジア人に対する強制的な徴兵と徴用、虐殺等の戦争責任の問題である。韓半島に帰還した強制徴用者の賠償問題はおろか、韓半島に帰還した広島と長崎の原爆被害者に対する問題すら解決されていない。

また、脱植民地化以降、旧帝国で暮らす植民地出身の民族に対する問題、具体的には在日朝鮮人・台湾人に対する国籍や市民権の問題等も十分に解決されていない。一方、東アジア各国における海外現地産業化や軍事化過程で発生した人命被害、産業災害、公害問題の環境問題等も解決しなければならない問題である。多くの課題をめぐって解決すべきさまざまな努力を整理すれば、次のとおりである。

(1) 日本帝国主義による過去の問題解決のための東アジア市民社会の努力

周知のとおり、太平洋戦争前後の日本は「大東亜共栄圏」をイデオロギーとし、朝鮮をはじめ東南アジア、太平洋に戦線を拡大する過程で、数多くの反人道的な犯罪行為を行った。この問題の解決のための努力は、朝鮮の日本軍「慰安婦」だった金学順^{キムハクスン}氏の1991年良心宣言〔被害者であることをカミングアウトしたこと〕が契機となり、韓国の「韓国挺身隊問題対策協議会」（以下、挺対協）がつくられてから始まった。1990年代初めから韓国の女性団体や日本、北韓、中国、台湾、フィリピン、香港などの女性団体を中心となり、日本の戦争と日本軍「慰安婦」の責任問題の真実を究明した（白池雲 2005）。そして遂には2000年東京で、日本天皇の国際民衆戦犯法廷を開き、日本軍「慰安婦」問題と日本の戦争責任問題が過去の問題ではなく、アジアの和解と疎通を阻む現在進行中の問題であることを明らかにした。

この問題の解決のための努力の一環として、2001年から韓国と日本の女性団体では「韓日女性共同歴史教材編纂のための公開シンポジウム」を5度にわたって開催し、その成果に後押しされて『女性の眼から見た韓日近現代史』（韓日女性共同歴史教材編纂委員会 2005）を発刊するという成果を挙げた。

また、2001年から日本の右翼の歴史歪曲と、

侵略賛美的な歴史教材である扶桑社の教科書発刊に対する対応として、韓中日3国の歴史学者と教師30名余りが「東アジアの歴史教科書」を共同執筆するための努力も行った（白池雲 2005: 365）。韓国内では1990年代後半から刊行され始めた東アジア関連の各種の専門学術書籍が発刊され、さらにはこのような努力に影響を受けて青少年が読める「漫画で見る韓中日共同歴史教科書」（ソウル：ハンギョレ子ども達〔한겨레아이들〕, 2007年）も発刊された。

(2) 米国の軍事主義の問題への対応と戦争のない東アジアのための市民社会の努力

日本帝国主義の問題ほど広がってはいないが、現在、日本と韓国では米国の覇権的軍事主義の問題と米軍基地問題について共通認識を持ち、共同行動を行う運動も持続的に展開されている。2000年代に入って米国の戦略的柔軟性の戦略によって日本本州の岩国、沖縄、韓国の京畿道^{キョンギド}平沢、済州^{チェジュ}江汀^{カンジョン}マウル〔マウルは村〕などの米軍基地拡張問題が進行されている。平和運動を持続的にしている代表的な団体が、日本の「アジア共同行動日本連絡会議」沖縄の「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」等や、韓国の「平和と統一を開く人々」「平和をつくる女性会」等である。

また、韓中日の女性を中心となった平和運動も展開された。韓国やハワイ、フィリピン、日本、沖縄など、米軍基地のある国の女性を中心となり、国際連帯活動を展開し、軍事主義問題と性暴力問題を提起し、ジェンダー的観点から平和の定着のための努力を展開した（金貴玉 2006: 305）。特に2008年には「2008 東北アジア女性平和会議」をソウルで開催し、韓中日の女性と共に米国、ドイツ、ロシア等¹⁶⁾の女性国会議員や女性団体代表が集まり、韓半島の平和と世界平和の問題をジェンダー的観点から議論する場を設けた。この行事は、2009年、2010年にも引き続き行われ

た。

また、東アジア域内で進められた平和運動のなかには、「ピースボート (Peace Boat)」運動もある。この運動は、1983 年日本政府の歴史教科書の検閲と歪曲に反対した大学生によって始まった。「航海する「船」は国境が存在しない中立空間かつ共同体意識」(白池雲 2005: 381) を象徴するこの運動は、航海を通じて東アジアの反戦平和意識を高めようと努力している。

(3) 東アジアの学術交流と市民連帯

東アジアの学術交流を通じた相互理解と平和と人権増進において先頭に立ったのは、在日朝鮮人学者である徐勝教授(ソンスン、京都、立命館大学)である。彼と色々な仲間たちが中心となって 1997 年に国際シンポジウム「東アジアの平和と人権」を台湾で開催し、2002 年まで 6 回にわたって続けられた¹⁷⁾。このシンポジウムでは、学術分野の知識人と運動現場の活動家、被害当事者をつなぎ、東アジア市民社会の連帯活動を興し、日本、米国、韓国、台湾等の戦争と国家による民間人犠牲者に対する哀悼とともに、解決の問題意識を強固にし、それを解決するための意識を高揚させて課題を提示した。その行事が、直接・間接的な契機となり、韓国の過去清算運動が活性化し、2000 年代に韓国で過去清算関連の多くの政府委員会が設立され、過去整理を始めることができた。そのほかにも、盧武鉉政権下では、東北アジアの歴史の真相究明と平和の模索のための数多くの学術行事が企画されもした。

(4) 東アジア共通の課題に対する対応：環境と平和

韓国、中国、日本などの産業化は密接に連動しており、経済的発展速度が速まり経済交流が活発になるほど環境悪化の速度も速まっている。例えば、中国から飛んでくる黄砂問題が産業化と結びついて人間と自然に多大な被害を与えている。こ

のような問題意識にもとづき、2002 年に韓中日の「東アジア環境市民会議」が開催され、生態保護と砂漠化、黄砂、水等の懸案となる争点を取り上げた(白池雲 2005: 372-3)。

また、1995 年の北京世界女性大会を契機に東アジア女性が「女性環境連帯」を立ち上げ、2001 年から毎年「東北アジア女性環境会議」を開催し、ジェンダー的な観点から環境を保存、回復し、親環境的な生活様式を創造し、黄砂、酸性雨、干拓、海洋汚染、環境ホルモン、女性の健康、砂漠化、過剰消費、生態危機、反環境的な農法等の問題を扱った。また、この会議では「東北アジア女性環境ネットワーク」を結成し、問題を共有し、実践方案を模索している。

(5) アジア移住労働者問題の解決努力

韓、中、日のうち、外国人移住労働者の割合が最も多い国が韓国で、労働者の流動性もまた最大と言える。全体規模の面からすると、中国の海外流出労働力が 500 万人余りで最も多いが、全人口に及ぼす影響力は微々たるものだ。それに対して韓国では、外国人労働力は経済的比重も大きく、経済への貢献度も高いだけでなく、韓国資本-韓国労働-外国人労働の間で数多くの社会問題を惹起しており、1990 年代半ばからこの問題を解決するためのさまざまな努力が始まった。韓国内の市民社会団体間の連帯活動を越えたアジア移住労働者の連帯活動もあるが、実効性は劣る。

4 東アジア文化共同体の展望と課題

21 世紀に入り、「アジア」「東アジア」「東北アジア」等の言説が盛んに取り上げられた。東アジア言説は、国際関係のマクロ・レベルから個人生活のミクロ・レベルにまで適用されつつある。世界的な脱冷戦以降、世界は多極体制に向かうよりは、米国中心の一極的な覇権体制が強化された。しかし 2001 年の 9. 11 事件は、米国の覇権秩序

の動揺と瓦解の前兆として認識され始めた。2007年米国発の金融危機は、2011年現在は收拾されているといえるが、その收拾は米国やEU各国、韓国、日本など政府と国際金融機関の財政的応急措置による彌縫策に過ぎないという評価が支配的である。そのような過程は中国が経済の最強大国として浮上する契機となった。また、脱冷戦以降米国のNAFTA、EU等の地域共同体が活性化し、一国的環境は狭まっている。韓中（香港と台湾含む）日の経済が世界経済において占める比率は20%を超えている（金貴玉ほか2006）。特に2007年米国発の金融危機以降、中国や韓国、日本等の経済的比重はさらに重視されている。

一方、東アジアの浮上は、個人の行為と生活にも影響を及ぼしている。例えば、閉鎖的経済と評価されてきた北韓もまた世界の変化から直接・間接的に影響を受けており、世界の新自由主義の変化は北韓「人民」の生活にも影響を及ぼしている。米国との対決過程で北韓の核危機は北韓の経済的状況を悪化させ、それは北韓住民の経済的状況も劣悪にした。食糧難を含む経済難のなかで生存条件を確保するために脱出した脱北者は、第3世界の流民として彷徨したり、韓国や米国等に行くため国際ブローカー組織と結びついたりしている。

また、新自由主義の犠牲者である第3世界のアジア労働者は、労働の機会、生活の質の向上のため米国やヨーロッパ、日本、中国、韓国などに流入している。多くの東南アジア人が、移住国家内部で民族差別を伴った貧富差別を受けている。差別は単純な偏見から構造的暴力まで、多様な形で現れている。

今や21世紀のグローバル時代、戦争であれ環境問題であれ、一国的な問題は世界的な問題であり、アジアの問題は個人の問題となっている。だからこそ国際機構や国家機構のみならず市民社

会、生活世界レベルで個人的な問題のアジア的・世界的現象に関心を傾けている。また、必要な場合には連帯活動によって問題を解決するための努力も行っている。このような努力を行うにおいては、情報通信網が重要な媒介となっている。また、生活世界の平和と幸福を求める韓国人の努力は韓半島の平和統一につらなっており、それはまた東アジアの平和とも直結している。例えば、「北核」〔北朝鮮の核問題〕解決のためには、北韓の核のみを問題視するのは間違ったアプローチである。1986年旧ソ連のチェルノブイリの核事件や2011年日本の地震、津波による福島原子力発電所事件は、日本だけの問題ではなく周辺国の全構成員の生命や日常生活にも深く影響している。したがって、市民社会は米国、中国、ロシア、日本、韓国の国家や企業の核活動をモニタリングしなければならず、ひいては原子力発電所を廃止し、自然代替エネルギーに替えて行くことを主張する多様な活動も行わなければならない。

一方、伝統的な中華秩序は韓、中、日の国家を儒教的価値と漢字文明として東アジアを精神的に結びつけた。韓、中、日の支配層の間には数々の交流と直接的な紐帯があったが、市民社会レベルでは、戦時を除いては儒教的秩序は生活様式と規範、文化等の形で影響を及ぼした。現代の開かれたアジア時代にいたり、各国はそれなりに民族と国籍の二元的・分裂的アイデンティティを内包しながら、差別と不平等を止揚する新しい東アジア的意識が芽吹いている。一例として、「韓流」が挙げられる。韓流と米国化との違いは、米国化は差別と不平等が内包されているが、韓流は楽しむ余暇の文化であり差別と不平等ではない。むしろ韓流を通じて他の地域、他の民族の文化が韓国に流入し疎通が行われている。したがって「韓流」は、東アジア交流のコードであると言える。

次に具体的に東アジア共同体樹立のための展望と課題を提示する。

第一に、東アジアの国家や市民社会の和解と平和の努力が優先されなければならない。特に国家間や国家と市民社会との信頼回復と和合のため、日本政府は1970年の西ドイツのヴィリー・ブラント（Willy Brandt）首相がポーランドのワルシャワ戦争犠牲者の碑の前で膝をついて謝罪したように、過去清算をきれいに解決し、歴史的責任を果たさなければならない。太平洋戦争期の日本軍「慰安婦」問題や南京大虐殺事件をはじめとする無数の民間人大量虐殺事件、強制徴用、軍国主義的な靖国神社問題を解決し、戦後請求権問題もすっきりと解決しなければならない。2010年に日本政府は韓国併合100年を迎えてお詫びしたが、お詫びの内容に含まれるべき北韓問題については依然として無関心なまま放置されている。真の謝罪と和解が行われるためには、日本政府は北韓との関係を改善するための積極的な努力を行わなければならない。このような過去清算は、東アジアの平和な未来に向かう試金石となるだろう。

第二に、東アジア共同体は平和と民主化の展望の上に展開されなければならない。21世紀の東アジア言説は、過去の中華や大東亜共栄圏の差別と不平等、隷属を払拭し、脱冷戦的な過程で登場した。この言説は、東アジアの国々の直接的な経済交流と民主化過程で形成され、再発見された。経済的交流を通じて東アジア市民がより幸福を享受するためには、国家と資本主導の経済的交流の制度だけをつくっては駄目で、実質的な民主化のための東アジア市民の福祉問題、人権についても考えなければならない。また、外国人労働者は結局は当該国の経済的成果を増進させる役割をするので、外国人労働者に正当な賃金と公正な社会的待遇を保障することは、実質的な民主化の重要な中身である。そのためには、東アジアの国家間の

貿易や金融流通において東アジア福祉基金を設立し、外国人労働者の差別監視ネットワークを常設化する必要がある。

第三に、東アジア文化を共存し、継承しなければならない。文化は生活であり産業である。インドのガンジーは、帝国主義に対抗して自国の経済と産業を守るため糸車を回して自ら布を織った。グローバル時代にこのような自立経済を維持するのは難しい。しかし現在の欧米一辺倒の生活方式については、多くの反省が必要だ。例えば、「大量生産すれば消費者価格が安くなる」という西欧一辺倒の認識から抜け出さなければならない。近年知られ始めたフェア・トレード（Fair Trade、公正貿易）のように、現地と消費者を直接結び経済活動は、結局は伝統的な生活方式、伝統文化を維持発展させながらも経済生活を潤沢にできる方法である。

第四に、東アジア共通の文化遺産に対する共同研究と管理方案も模索しなければならない（朴京夏ほか2004）。2000年を前後してアフガニスタンのタリバーン政権が自身の文化財を任意で破壊したようなことが二度と繰り返されてはならないばかりか、資本によって無分別な開発論理のなかで文化財と歴史が灰と化さないようにすることに関心を向けなければならない。すでにEUでは、該当国同士が協定を結び、1999年からヨーロッパ評議会では〈‘ヨーロッパ、われわれ共通の遺産’キャンペーン〉を始め、〈ヨーロッパ遺産の日〉を制定し、EUレベルで財政支援を行って共同管理する努力を始めた（朴京夏ほか2004：50）。東アジアにおいてもこのような自覚が切実に必要とされる。中国東北3省では、中国の歴史と韓半島の歴史、少数民族の歴史、日本の近代史などが交差している。その遺産のなかには共通の遺産も一部残っているのだが、それをどのように管理し継承すべきかについて関心を持たなければならない。

このように、韓半島、中国と台湾、日本の歴史と文化財、遺物等については「共通遺産」という自覚を持つとき、先鋭かつ消耗的な歴史戦争を終えることができるだろうし、東アジアの国々の文化はもっと輝くだろう。

第五に、東アジアの多文化的価値を共有し保存するための多文化学校を設立しなければならない。多文化的価値の共有のためには、多文化的価値に対する理解と価値共有の方法を知らなければならない。その方法を知り、実践するため、ほかでもない教育が必要である。多文化的価値を共有する教育は民主市民教育であり、平和教育と相通ずる。多文化教育は韓国の多文化的価値の共存のためだけでなく、韓半島の南北統一を控え、南北の価値が共存するためにも必須である。また、韓国、中国、日本のみならず、南方系アジア人とも調和的な生活と疎通を行うためには、相互理解のための努力が必要である。このような方法は、学校教育や社会教育の現場で教育され、多文化的価値の共有のための道具を一般人が知り得るようにしなければならない。より具体的には、多文化家庭と多文化社会のための二重言語教育制度を活性化しなければならない。カナダの多文化教育制度が最も模範的と言える。カナダは一切の人種や民族による差別を廃止し、学校では二重言語教育と平和教育を広く実施しており、移住民族の文化を認め保存する努力も行い、多民族国家で少数民族間の和解と統合をもたらすために努力している（韓敬九 2008：109-10）。日本の場合、1995年の阪神大震災以降「多文化共生センター」を建立し、外国人居住比率の高い地方自治団体で多文化共生のための支援を行っている（韓榮恵 2006：155）。韓国もまた、2003年以来官主導で国際結婚により形成される多文化家庭に対する支援を行っている。東アジアで多文化教育が可能となる条件としては、漢文文字の共通性にある。現代教育に合わ

せて漢字教育を活用すれば、東アジア古代の遺産を共有し、現代の多様な分野の交流を円滑にすることができる。

5 おわりに

概念的にみると、東アジアは世界的脱冷戦以降の現象で、過去の歴史において東アジアは朝鮮、中国、日本間の不断の関係のなかで作動した。中華秩序による中華共同体、日本中心の大東亜共栄圏、米国中心の東アジアの冷戦体制は、位階序列的な国家関係でありながらも内部的に見ると従属と抑圧、差別と不平等を反映している。

21世紀の世界的な、またはアジア的な問題を扱うには国家はあまりに小さく、個人的な問題を扱うには国家はあまりに大きい時代がすでにやってきた。韓国（韓半島）、中国、日本は西欧300年の歴史を100-200年に短縮し、経済的に「圧縮成長」を遂げてきた。経済的な圧縮成長は遂げられたが、三国ともに実質的な民主化はまだ十分に行われていない。民衆が幸福で平和的な生活を享受できるようにすることが政治の使命であるなら、東アジアの国々は東アジアの構成員の生活の質についてより多くの考察を行わなければならない。

また、これらの国々だけでなく、東アジア人は過去に共有した歴史や頻繁な歴史的交流のなかで共有すべき未来もまた同じくしている。このような課題を国家だけに任せておくのではなく、東アジア市民が監視し、管理し、国家の歴史であり東アジア市民の歴史として発展させていかなければならない。

さらに東アジアは冷戦時代を通じて最も深刻な戦争の悲劇を経験した。朝鮮戦争を通じて数百万人の南北韓の民衆が被害を受け、ベトナム戦争を通じてやはり同様のことが起こった。東アジアの過度な国防費競争は、民衆的生活の質を傷つける。平和を守ることは国家（軍隊と政治）である

が、平和（文化）をつくることはほかでもない市民社会の人々である。21世紀の東アジアを平和な共同体につくりあげるのは私たちの使命であり、第一の課題である。一人の夢は単なる夢想かもしれないが、多くの人の夢は未来である。

〔注〕

- 1) 漢城大学校・教授、同・戦争と平和研究所所長。同志社大学・客員研究員（2010年9月～2011年7月）。
- 2) この映画は、Carey Schonegevel 監督によって2004年に制作されたドキュメンタリー（57分）である。本作品は、韓国の平和映画祭、人権映画祭等で長期間上映されている有名な作品である。
- 3) 侵略戦争や暴力については、無条件に反対する。だが、抑圧された者の暴力や戦争については無条件に同意することはできないが、まずは権力者の暴力問題に注目すべきという事実を記憶しなければならない。
- 4) 私は南韓の人なので、「韓国」や「北韓」「韓民族」「韓半島」という用語を使用する。「韓」と「朝鮮」を分断的に思考するのに反対するため Korea を使いたいが、英語を使用することもやはり不便なので、「韓国」等の用語を使用することをご理解いただきたい。但し、朝鮮の植民地期以前については原則「朝鮮」と表記した。
- 5) この委員会は、盧武鉉大統領就任直後の2003年4月7日に大統領令第17955号として新たに制定され、李明博大統領就任とともに2008年2月22日に大統領令第20659号により廃止された。そのことは色々な意味を示唆するが、ひとつは李明博政権の（米国との）「同盟中心主義」を示唆していると言える。一方、韓国で東アジア研究はすでに2000年代初めから学界で始まった。早くに研究に取り

掛かったチームが、創作と批評社チームと言える。

- 6) 原文では「欧州」となっているが、「亜州」の誤記と思われる。
- 7) 冊封と言うのは中国で使臣を送って王を封じて立てることを言う。
- 8) 朝鮮王朝第9代王成宗（在位1469-1494）は、海印寺の八万大蔵經の印刷本を琉球王国に贈った。首里城の下にある池のある建物が、大蔵經を保管した蔵經版庫である。
- 9) 西洋勢力が徐々に東に移ってくる。
- 10) ここでの大東亜共栄圏には朝鮮（韓国）は含まれていないが、当時日本帝国主義はすでに朝鮮を植民地化しており日本の一部として認識していたものと思われる。
- 11) 1985年、中曽根康弘総理が日本の総理としては初めて8.15公式参拝をして以来、日本経済が停滞した1996年以降、間歇的に8.15参拝を行い、小泉純一郎総理は韓国や中国の反発にもかかわらず継続して参拝した。靖国神社の付属物である遊就館なる戦争博物館は、過去の植民地支配と侵略戦争を美化、称賛している。
- 12) 「唇亡びて齒寒し」は、一方が亡びると他方がひどく困ること。
- 13) シャムはタイ（Thailand）の旧称。
- 14) この通りを「ボーダレスな通り」または「ボーダレスな村」ともいう。
- 15) 当初『花より男子』は日本の漫画として登場し、台湾、日本、韓国に続いて中国でドラマが制作され、旋風を巻き起こした。
- 16) 2007年の企画段階では、北韓の女性代表も招請することになっていたが、南北関係の悪化により北韓女性を招くことができなかった。
- 17) 筆者は2002年2月第6回大会で、「韓国戦争と女性：韓国軍慰安所と慰安婦問題」について発表した。

〔文献〕

Alsop, Stewart, 1950 (3.11), "We Are Losing Asia Fast", *Saturday Evening Post*.

白池雲, 2005, 「동아시아 지역질서 구상과 '민간연대'의 역할」白永瑞ほか『동아시아의 지역질서: 제국을 넘어 공동체로』서울: 창비, 348-394.

白永瑞ほか, 2005, 『동아시아의 지역질서: 제국을 넘어 공동체로』서울: 창비.

趙成南, 2009, 「다문화 사회와 가족」『다문화 사회의 새로운 이해』서울: 그린, 158-174.

Fairbank, John K. ed., 1968, *The Chinese World Order*, Cambridge: Harvard University Press.

海外僑胞問題研究所編, 2008, 『재외동포정책개발 및 재외동포재단 비전설정연구: 해외동포의 당면 정책과제를 중심으로』해외교포문제연구소.

韓榮惠, 2006, 「일본의 다문화공생 담론과 아이덴티티 재구축」『사회와 역사』71, 155-184.

- 韓日女性共同歴史教材編纂委員会, 2005, 『여성의 눈으로 본 한일 근현대사』 서울: 한울.
- 韓敬九, 2008, 「다문화 사회란 무엇인가?」 유네스코 아시아·태평양국제이해교육원編 『다문화 사회의 이해: 다문화 교육의 현실과 전망』 서울: 동녘, 86-134.
- 韓錫政, 1999, 「대동아공영권과 세계체제론의 적용에 대한 시론」 『한국사회학』 33 (No.W): 701-964.
- 鳩山由紀夫, 2009, 「私の政治哲学」 『ボイス』 381: 132-141.
- 鄭容和, 2005, 「주변에서 본 조공체제: 조선의 조공체제 인식과 활용」 白永瑞ほか 『동아시아의 지역질서: 제국을 넘어 공동체로』 서울: 창비, 79-122.
- 姜珍亞, 2009, 『문명제국에서 국민국가로』 서울: 창비.
- 金正賢, 1994, 「일제의 '대동아공영권' 논리와 실제」 『역사비평』 26: 70-81.
- 金貴玉, 2006, 「민족 분단과 여성의 통일 노력」 『젠더연구의 방법과 사회분석』 서울: 다해, 281-310.
- 金貴玉ほか, 2006, 『동북아시아대구상 실현을 위한 남북관계 증장기 발전전략』 서울: 동북아시아위원회.
- 金京一, 2005, 「대동아 공영권의 '이념' 과 아시아의 정체성」 白永瑞ほか 『동아시아의 지역질서: 제국을 넘어 공동체로』 서울: 창비, 207-264.
- 金明燮, 2005, 「동아시아 냉전질서의 탄생: '극동'의 부정과 '대동아'의 온존」 白永瑞ほか 『동아시아의 지역질서: 제국을 넘어 공동체로』 서울: 창비, 264-309.
- 金明燮, 2005, 「동아시아의 냉전질서의 탄생: '극동'의 부정과 '대동아'의 온존」 白永瑞ほか 『동아시아의 지역질서: 제국을 넘어 공동체로』 서울: 창비, 264-308.
- 金承烈, 2011, 「서양사 속의 평화; 유럽 국제평화의 기획: 세력균형, 국제연맹, 유럽통합의 비교」 『서양사론』 180: 75-104.
- 岡倉天心, 1986, 『東洋の理想』 講談社.
- 朴光星, 2008, 『세계화 시대 중국 조선족의 초국적 이동과 사회변화』 서울: 한국학술정보.
- 朴京夏ほか, 2004, 『동북아 공동의 문화유산에 대한 공동연구와 관리』 서울: 통일연구원.
- 朴明林, 2010 (10.29), 「아시아의 냉전과 유럽 냉전의 비교」 독일 통일 20주년 기념 워크숍 『분단과 통일의 상이한 관점을 넘어서: 냉전과 탈냉전 시기 한국과 독일의 이데올로기 논쟁 비교를 중심으로』 (역사문제연구소, Friedrich-Ebert-Stiftung, Büro Korea 共同主催) 發表文.
- 薛東勳, 2005, 「외국국적 동포의 노동시장 분석」 『제외한인연구』 17: 5-39.
- Shapiro, Michael & Hayward R. Alker eds., 1996, *Challenging Boundaries*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- 申光榮, 1999, 『동아시아의 산업화와 민주화』 서울: 문학과지성사.
- 孫文, 1924, 「大亜細亞主義」 『上海民国日報』 12月8日; 崔元植·白永瑞編, 1997, 『동아시아인의 '동양' 인식: 19-20세기』 서울: 문학과지성사, 166-179.
- 梁一模, 2006, 「일본의 동아시아공동체론: 아시아의 주체와 원리를 찾아서」 『오늘의 동양사상』 15: 151-168.
- 尹健次, 2000, 「일본의 동아시아 인식: 대동아공영권론에서 이시하라 발언까지」 『역사비평』 53: 37-53.
- 統計庁, 2008, 『한국의 사회동향』.